

自己点検・自己評価と学校関係者評価 総括表(令和5年度)

【関西労災看護専門学校】

【評価尺度】 3:よく当てはまる 2:大体当てはまる 1:当てはまらない

カテゴリ		評価項目	評価	平均	自己点検・自己評価(行動計画)	評価	平均	学校関係者評価	
I 教育理念・教育目的	1-1	教育理念・教育目的は、自養成所の教育上の特徴を示している。	3	2.9	労働者健康安全機構の「労働者医療の充実」という理念に基づき、地域社会に貢献できる看護師の育成を目指すことを掲げている。 看護師養成所および専修学校として認可を受けており、14条報告も承認されており、看護の専門職業人教育機関としての法的整合性に問題はない。 教育理念・目標は入学時に配布する学生便覧に明記しており、各学年最初のHRで説明し、学生個人が学年目標に対する行動計画を立て、中期最終評価を実施している。 「人々の健康に寄与する専門職業人として、必要な専門知識・技術を修得させ豊かな人間性を培う。さらに倫理的判断力・思考力・実践力・主体性を養い、チームで協働する看護師を育成する」と明記している。新カリキュラムに対応して、ディプロマ・ポリシー(卒業の認定に関する方針)を明示し運用している。 教育方法について学生便覧に明記している。特に臨地実習においてはコロナ禍で感染対策に伴う制限が継続していることから、学生の不利益にならないよう教育方法や教育環境の調整を引き続き行っている。 看護の主要概念である健康や環境について、看護と教育について明示した。また、学生に習得してほしい力についても、学生親も踏まえて教育目的の文章に含めて作成した。 教員は教育理念・目標を確認し、検討しながら教育を行っている。 人々の健康に寄与する専門職業人としての知識技術、人間性・倫理的判断力、思考力、実践力、主体性、チームで協働力と資質について明示している。学生便覧にディプロマポリシーとして明示している。 5-IIに示した資質は看護の質を保証するのに妥当なものである。	3	2.9	・ 自己評価について支持する。 ・ 学生便覧に明示されている。ディプロマ・ポリシー(卒業の認定に関する方針)及びカリキュラム・ポリシーに関しては、更なる改善につながることから、新カリキュラムに対応できている。感染症分類5類相当に引き下げられたが、依然としてコロナ感染症による制限が続く中で、教育方法の工夫や教育環境の充実に向け、引き続き調整していくこと。	
	1-2	教育理念・教育目的は法との整合性がある。	3						
	2-1	教育理念・教育目的は、学生にとって学習の指針になるように具体的に示している。	3						
	2-2	教育理念・教育目的は実際に学生の学習の指針になっている。	3						
	3-1	教育理念・教育目的は、養成する看護師等の質を保障するために、どのような教育内容を設定しているかを述べている。	3						
	3-2	教育理念・教育目的は、養成する看護師等の質を保障するために、どのような教育方法をとるかを述べている。	3						
	3-3	教育理念・教育目的は、養成する看護師等の質を保障するために、どのような教育環境をとるかを述べている。	2						
	4-1	教育理念・教育目的は、看護、看護学教育、学生親について明示している。	3						
	4-2	看護、看護学教育、学生親は実際に教師の教育活動の指針となっている。	3						
	5-1	教育理念・教育目的は、養成する看護師等が卒業時点においてもつべき資質を明示している。	3						
5-2	卒業時点にもつべき資質は、社会に対する看護の質を保障するのに妥当なものとなっている。	3							
II 教育目標	1	教育目標は、教育理念・教育目的と一貫性がある。	3	3.0	教育目標と理念・目的は一貫している。 上記 I-3-1と同評価。新カリキュラムではディプロマ・ポリシーを明示している。 専門知識・技術および看護師として必要な自己研鑽に努める姿勢や豊かな人間性について、新カリキュラムにはディプロマポリシーに具体的に表現している。 目標と到達レベルは対応している。 新カリキュラムにおいて、ディプロマポリシーに具体的に表現している。 専門的知識・技術・態度についての目標と、自己研鑽という学習者としての目標が設定されている。 専門職業人として、労災病院に勤務する看護職者として自己研鑽に努める姿勢を育成する目標があり、継続教育の考え方を踏まえた表現にした。	3	3.0	・ 自己評価について支持する。 ・ 行動計画に記載されているとおり、新カリキュラムに向けてディプロマ・ポリシーに基づく教育目標を具体化し、教育内容を明示することにより、より良い内容になることを期待する。	
	2-1	教育目標は、設定した教育内容を網羅している。	3						
	2-2	教育目標は、最上位の目標として、教育活動のゴールが読みとれるものとなっている。	3						
	3-1	教育目標は、目標内容と到達レベルが対応している。	3						
	3-2	教育目標は、具体的に実現可能なものとなっている。	3						
	4	看護実践者としての能力を育成する側面と、学習者としての成長を促すための側面から教育目標を設定している。	3						
5	卒業後の継続教育の考え方を示した上で、教育目標を設定している。	3							
III 教育課程経営	教育課程経営者の活動	1-1	教育課程編成者と教職員全体は、教育課程と授業実践、教育評価との関連性を明確に理解している。	2	2.0	新任オリエンテーション・教務会議等で一貫した教育活動ができるように情報を共有・協議し、理解に努めている。 新任オリエンテーション・教務会議等で一貫した教育活動ができるように情報を共有・協議し、理解に努めている。	2	2.0	・ 自己評価(行動計画)について、組織的・継続的に取り組むこと。
		1-2	教育課程編成者と教職員全体は、教育理念・教育目的の達成に向けて一貫した活動を行っている。	2					
	教育課程編成の考え方とその具体的な構成	1-1	看護学の内容について明確な考え方と根拠をもって教育課程を編成している。	3	2.7	カリキュラム改定時に教育課程、授業科目の設定理由を明らかにし編成している。 看護技術の到達度は技術経験録により明らかにしている。専門職業人として求められる人間尊重に基づく倫理的行動、科学的根拠に基づく看護実践、多職種と協働する力、成長し続ける力などをディプロマポリシーにより明示し、それらに沿った教育課程を編成している。	3	2.7	・ 自己評価(行動計画)に記載されているとおり、ディプロマ・ポリシーに基づく教育目標を具体化し、教育内容を明示することにより、より良い内容になることを期待する。
		1-2	学修の到達について明確な考え方と根拠をもって教育課程を編成している。	3					
		1-3	学生の成長について明確な考え方と根拠をもって教育課程を編成している。	2					
	科目、単元構成	1-1	明確な考え方と根拠をもって科目を構成している。	3	2.8	カリキュラム改定に伴い教育課程、授業科目の設定理由を明らかにしている。 単元構成は記載しているが、新カリキュラム改正時に大まかな構成の考え方を明示している。 カリキュラム改定時に教育課程の考え方について明らかにしている。 指定規則を遵守した科目構成になっている。 労災病院の使命である労働者医療を担う看護師の育成を目指した科目構成になっている。	3	2.8	・ 自己評価(行動計画)について支持する。
		1-2	明確な考え方と根拠をもって単元を構成している。	2					
		1-3	科目と単元の構成の考え方は教育理念・目的、教育目標と整合性がある。	3					
		2-1	構成した科目は看護師等を養成するのに妥当である	3					
		2-2	構成した科目は養成所の特徴をあらわしている。	3					
	教育計画	1-1	単位履修の方法とその制約について教師・学生の双方がわかるように明示している。	3	3.0	学則および履修規程に明示し、学生便覧に掲載して教員および学生に配布している。 各授業科目の履修学年は原則決まっているが、当該学年で履修ができなかった場合、進級後の学年授業科目と並行して履修ができるように、時間割調整をしている。 教育課程の考え方をもとに、教育体系を示し、3年間の教育計画を立てている。	3	3.0	・ 自己評価について支持する。
		1-2	単位履修の方法は学生の単位履修を支援するものとなっている。	3					
		2	単位履修制の考え方を踏まえつつ、看護師等になるための学修の質を維持できるように、科目の配列をしている。	3					
	教育課程評価の体系	1-1	単位認定の基準は看護師等に必要学修を認めるものとして妥当である。	3	2.6	学則、履修規程に単位認定の基準・方法は明示している。複数の講師で担当している科目の配点を成績処理基準に明記している。 学則、履修規程に単位認定の基準・方法は明示している。 単位制を導入している。 学校点検・評価委員会規程はあるが、十分に実動していない。講義評価規程に基づき実施している授業評価アンケート、実習評価アンケート結果の効果的な活用と結果を学生周知できるように検討中である。 講義評価規程では評価について講義依頼時に同意を得ることとしているが、実施が十分でない。	3	2.6	・ 自己評価について支持する。 ・ 自己評価(行動計画)について、組織的・継続的に取り組むこと。
		1-2	単位認定の方法は看護師等に必要学修を認めるものとして妥当である。	3					
		2	他の高等教育機関と単位互換が可能な体制を整えている。	3					
		3-1	教育課程を評価する体系を整えている。	2					
	教員の教育・研究活動の充実	1-1	教員が専門性を発揮できるように、教員の担当科目と時間数を配分している。	3	2.5	原則として臨床経験のある領域の担当を担えるようにしているが、全ての領域を実務経験者が担当することは難しい状況である。授業時間数は教員経験年数を考慮して配分しているが、授業研究のための時間確保は十分とは言えない。教員が専門性を発揮できるように隣接する関西労災病院等との連携も図りつつ、計画的に教員の確保に努める。また専属の実習指導者の確保により教員の授業等に専念できる環境整備にも努めている。 教員自身のキャリアアップが図れるように、時間的および予算的に保障するシステムがある。 新任教員が他の教員の授業参観をしたり、授業案について相談したりしているが、システムとしては整備されていない。	3	2.5	・ 自己評価(行動計画)について、機構本部とも調整し組織的に取り組むこと。 ・ 各科目担当教員の専門性を高めるためには、組織的に検討された研修計画が不可欠であるとする。自己研鑽、相互研鑽ができる環境づくりをはじめとする今後の取組みに期待する。
		1-2	教員が授業準備のための時間をとれる体制を整えている。	2					
		2-1	教育課程の実践者である教員が自ら成長できるよう、自己研鑽のシステムを整えている。	3					
2-2		教員が相互に成長できるよう、相互研鑽のシステムを整えている。	2						
3-1		教育課程の実践者である教員が自ら成長できるよう、自己研鑽のシステムを整えている。	3						
学生の看護実践体験の保障	1-1	臨地実習施設は、養成所の個別の教育理念・教育目的、教育目標を理解している。	2	2.4	労災病院については理解が得られているが、それ以外の実習施設については十分とは言えないため、実習要綱を毎年見直すとともに学生便覧等も活用し説明している。 各実習施設において実習指導者が配置されており、実習で使用する物品や使用できる部屋を用意してもらってはいるが、コロナ禍で様々な制限がかかり効果的な体制とは言えないところもある。 各実習開始時や途中で教員と実習指導者とで打ち合わせを行い、それぞれの役割を確認しているが、明文化できているとは言いがたい。各実習要綱にそれぞれの役割について記載し、実習施設との調整時に活用することを検討している。 4回/年の実習指導者会議を開催し実習目標の確認や、臨地実習の充実を図るための教育方法についての検討しているが実習指導者全体への周知が困難であり、教員への負担が増加傾向にあり、臨床と調整している。 実習要綱に看護学生としての責務として、説明と同意、個人情報保護、安全性の確保などについて明示している。 各学年の実習開始時のオリエンテーションで患者の権利の尊重について実習調整者より説明を行っている。 実習要綱に事故・インシデント発生時の対応および報告ルートを示し、発生時には速やかに学生から報告を受け、インシデントレポートをもとに分析し、対策を講じている。 各学年の実習開始時のオリエンテーションで安全対策について実習調整者から説明している。	2	2.4	・ 競合する専門学校及び大学の影響により実習施設の確保に関しては年々厳しい状況にある。関連病院等の紹介により新規開拓もできている状況である。今後も、自己評価(行動計画)にあるように継続した取り組みが必要になると考える。	
	1-2	臨地実習施設は学生の看護実践の学習を支援する体制を整えている。	2						
	2-1	臨地実習指導における学生の学びを保障するために、臨地実習指導者の役割を明確にしている。	2						
	2-2	臨地実習指導における学生の学びを保障するために、教員の役割を明確にしている。	2						
	2-3	臨地実習指導者と教員の協働体制を整えている。	2						
	3-1	学生からケアを受ける対象者の権利を尊重するための考え方を明示している。	3						
	3-2	対象者の権利を尊重する考え方に基づいて、学生への指導を計画的に行っている。	3						
	4-1	臨地実習において学生が関係する事故を把握、分析している。	3						
4-2	学生に対する安全教育、安全対策を計画的に行っている。	3							

IV 授業・学習・評価過程	授業内容と教育課程との一貫性／看護学としての妥当性授業内容間の関連と発展	1	授業の内容は、教育課程との関係において、当該学生のための授業内容として設定されている。	3	2.6	各授業科目の授業内容は、教育課程の考え方をもとに全教員で検討し、学生便覧に明示している。	3	2.6	・各項目における自己評価について一定の評価は出来る。 ・実践的教育等を行うため、自らの教育活動において、学生のニーズを踏まえた目指すべき目標を設定し、その達成に向けた取組みを、組織的に継続的な改善をはかること、その方法として、自己評価に基づいた重点目標達成のための行動を効果的に進め、改善する方法として一般的に用いられるPDCAサイクルを活用すること①PLAN②DO③CHECK④ACTIONを繰り返すことで、より実効性のある改善への取組みとなる。	
		2-1	授業内容のまとまりの考え方を明確に述べている。	2			授業内容はガイドラインの看護師教育の基本的考え方、留意点にもとづいて抽出しているが、明文化されていない。			2
		2-2	授業内容のまとまりの考え方は、科目目標との整合性をもっている。	3			各授業科目の目標と授業内容は整合性がある。			3
		3	授業内容のまとまりは、看護学の教育内容として妥当性がある。	3			授業内容はガイドラインの看護師教育の基本的考え方、留意点にもとづいて抽出しており、看護学の教育内容として妥当性がある。			3
		4	授業内容間の重複や整合性、発展性等が明確になっている。	2			教育体系およびカリキュラム構造図として、各分野間の関連性は図示しているが、授業内容間の関連性の明確性は十分とは言えない。			2
	授業の展開過程	1	授業形態(講義、演習、実験、実習)は、授業内容に応じて選択している。	3	2.8	科目目標と授業内容に応じて授業形態を選択している。	3	2.8	・自己評価について支持する。	
		2	授業展開に用いる指導技術についての考え方を授業計画等に明示し、実践している。	3			グループワークや演習を行う場合は、その目標や方法を学生に明示するようにしている。シラバスの制度の向上が必要。			3
		3	授業の展開過程の他に、学生の学習が深化、発展するための方法を意図的に選択し、学習を支援している。	2			指導技術の選択だけでなく、教材・教具も意図的に選択できるよう努めているが、教材開発までは至っていない。視聴覚室に新規導入した授業支援システム等を活用しより効果的な学習支援ができるよう工夫している。			2
		4	学生に対し効果的な教育・指導を行うために、教員間の協力体制を明確にしている。	3			基礎看護学の看護技術演習など、担当者以外に教員の協力が必要な場合は、教務会議等で協力要請できている。			3
	目標達成の評価とフィードバック	1-1	評価計画を立案し、実施している。	2	2.7	授業科目の終講時に講義評価規程に基づき、学生にアンケートを実施している。進行中の授業での形成的評価は、リフレクションシートを用いて行っている科目もあれば、そうでない科目もある。 講義評価結果をタイムリーに教員に返して授業改善につなげるシステムを検討する。	2	2.7	・自己評価について支持する。	
		1-2	評価結果に基づいて、実際に授業を改善している。	2			レポート、筆記、口頭試問、実技試験、実習記録などの評価方法を取り入れている。			2
		2-1	学生および教育活動を多面的に評価するために、多様な評価の方法を取り入れている。	3			教育目標に合わせて、筆記試験、レポート課題、実技試験など多様な評価方法を取り入れて達成状況を把握している。			3
		2-2	教育目標の達成状況を多面的に把握している。	3			学則と履修規程を学生便覧に明示し公表している。			3
		3-1	学生に単位認定のための評価基準と方法を公表している。	3			学則と履修規程に基づき成績評価を行い、単位認定会議での全委員の承認をもって認定している。			3
		3-2	単位認定の評価には公平性が保たれている。	3			シラバスを整備しホームページ上にも公開している。			3
学習への動機づけと支援	1-1	シラバスの提示や学習への指導は、養成所全体としての一貫性がある。	3	3.0	複数担任制をとり、教員に相談や質問がしやすい環境を整えている。図書室や視聴覚教室の開放など自己学習できる環境も整っている。	3	3.0	・自己評価について支持する。		
	1-2	シラバスの提示や学習への指導は、学生の学習への動機づけと支援になっている。	3			機構の理念に基づき、勤労者医療の充実を図るための看護師教育について明示している。			3	
V 経営・管理過程	設置者の意思・指針	1-1	養成所の管理者は教育理念・教育目的についての考え方を明示している。	3	3.0	「運営計画書」「学生便覧」「SCHOOL GUIDE」に明示し、学校運営会議、職員会議、院内報、病院基本方針説明会等で周知を図っている。 機構の内部業績評価及び自己点検・自己評価マニュアルに明示されている。	3	3.0	・自己評価(行動計画)を支持する。	
		1-2	養成所の管理者は教育課程経営についての考え方を明示している。	3			「運営計画書」「学生便覧」「SCHOOL GUIDE」に明示し、学校運営会議、職員会議、院内報、病院基本方針説明会等で周知を図っている。			3
		1-3	養成所の管理者は教育評価についての考え方を明示している。	3			機構の理念および運営指針と学校運営計画書の内容が一致している。			3
		1-4	養成所の管理者は養成所の管理運営等についての考え方を明示している。	3			毎年実施している職員アンケート調査の「理念等の理解度」は高い評価を得ていることから、当該取り組みを継続したい。			3
		1-5	明示した管理者の考えと、設置者の意思とは一貫性がある。	3			学則内の組織図と学校業務指針により明確になっている。			3
		1-6	教職員は養成所の設置者と管理者の考え方を理解している。	3			業務分掌表にて明確になっている。			3
	組織体制	1-1	養成所の組織体制は、教育理念・目的を達成するための権限や役割機能が明確になっている。	3	2.8	運営に関する会議(運営会議、職員会議、教務会議)での発言が反映できるシステムが整っている。	3	2.8	・自己評価について支持する。	
		1-2	意思決定システムが明確になっている。	3			運営に関する会議(運営会議、職員会議、教務会議)で決定事項が周知できるシステムが整っている。			3
		1-3	意思決定システムは、組織構成員の意思を反映できるように整えられている。	3			教員選考基準に明記され、選考基準は教育目的と整合性がある。			3
		1-4	意思決定システムは、決定事項が周知できるように整えられている。	3			本校の教育目的を達成するための教員の資質向上をねらった本部研修や学会等に参加できるシステムがあるが、十分に活用できていない。			2
		2-1	組織の構成と教職員の任用の考え方と、教育理念・教育目的達成との整合性がある。	3			運営計画書及びBSCIに記載されている。BSCの評価指標を変更し全職員とPDCAサイクルを活用し、検討している。			3
		2-2	教職員の資質の向上についての考え方と対策には教育理念・教育目的達成との整合性がある。	2			運営計画書の概要を説明するとともにBSCの評価指標及び達成状況についても説明し概ね理解している。			2
	財政基盤	1-1	財政基盤を確保することについての考え方が明確である。	3	2.3	職員会議で教育の視点からの要望は経営・管理過程に反映されている。	3	2.3	・教育目標・重点目標達成のために学校運営・教育活動の評価や情報発信を効果的に進め、改善する方法として、PDCAサイクルを活用すること。	
		1-2	財政基盤を確保することについての考え方は、学習・教育の質の維持・向上につながっている。	2			2			
		2-1	教職員は、養成所がどのような財政基盤によって成り立っているかを理解している。	2			2			
		2-2	教職員のそれぞれの観点からの財政についての意見は、経営・管理過程に反映できるようになっている。	2			2			
	施設設備の整備	1-1	学習・教育環境の整備について、管理者の考え方を明示している。	2	2.7	学生および教職員が安全かつ快適に学習、教授活動が実施できるように環境整備に取り組んでおり、学校運営計画書に明記している。 機器等整備計画を立て、優先順位をつけて中長期的な整備を行っている。 図書担当教員を中心に毎年計画的に書籍を購入し、蔵書数を増やしている。また実習室の物品点検を行い、計画的に新規購入や更新ができるようにしている。 前項と同様。インターネット環境の更新、学習支援システムも導入している。 福利厚生のための施設は整備されているが、地域環境との関連からの検討は実施できていない。	2	2.7	・自己評価を支持する。	
		1-2	管理者の考え方に基づいて整備計画を立案し、実施している。	3			校内に他学年との交流も図れるようコミュニティスペースを設けている。また、快適に学校生活が送れるように営繕工事を計画的に実施している。			3
2-1		看護の専門職教育に必要な施設設備を計画的に整備している。	3	経済的には本機構と日本支援機構の奨学金制度が受けられるシステムがある。学習面だが、各クラス2名担任制をとり、細やかな指導を行っている。また、スクールカウンセリングを受けられるシステムがある。			3			
2-2		医療・看護の発展や学生層の変化に合わせて、施設設備を整備・改善している。	3	奨学金制度については事務が、健康面・学習面については各学年担任が主に担当している。また、週2回スクールカウンセラーが来校し、定期的にカウンセリングを受けるシステムを整えている。さらに女子寮を完備している。 上記の取組は、学生の学修継続を助けている。			3			
3-1		養成所が設置されている地域環境との関連から学生および教職員にとっての福利厚生の施設設備の整備を検討している。	2	入学時の家族会で学生便覧を用いて本校の教育理念や学則、履修規程、保護者に協力を得たい内容などについて説明し、学則および学校生活にかかる規程についての同意書を取り交わしているが、随時学習状況の報告はしていない。			2			
3-2		学生が学生生活を円滑に送り、教職員が職務を円滑に遂行できるように施設設備を整備している。	3	必要に応じて三者面談(学生・保護者・教員)による学修支援の成果は得られているが、家族会での情報提供の成果を評価することが難しい。 学校ホームページで進学ネットとリンクさせ受験情報誌で学校PR、オープンキャンパスは対面開催で2回実施した。募集要項等は、高等学校等に450部、個人には1200部配布している。進路説明会には、高等学校への進学ガイダンスへの参加や進学相談会への参加は年18回参加している。			3			
学生生活の支援	1-1	学生が入学後に学修を継続できる支援体制を多角的に整えている。	3	3.0	学校運営計画に中長期的な展望を示し、それをもとに年間計画を立てている。	3	3.0	・自己評価を支持する。		
	1-2	学生が活用しやすいように学生生活の支援体制を整えている。	3			展望と目標は整合性があり、BSCや自己点検・自己評価により評価を行っている。			2	
	1-3	支援体制は、実際に学生に活用され、学修の継続を助けている。	3			自己評価の在り方、学校関係者評価を受ける取組みは組織として有益と考えられるようになった。教務会議、学校運営会議等で周知し、今後も継続し組織的に取り組むこととする。			3	
養成所に関する情報提供	1-1	教育・学習活動に関する情報提供を関係者(保護者等)に行っている。	2	2.5	自己評価の結果から目標と実績の差異(ギャップ)について、当学校関係者評価からの意見等を活用し、改善する具体的な策を定め、次期の目標計画を策定すること。目標達成までの間、必要に応じて教職員会議で勉強会等を実施し、①PLAN②DO③CHECK④ACTIONを繰り返すことで、より実効性のある改善への取組みとなる。	2	2.5	・自己評価を支持する。		
	1-2	関係者(保護者等)への情報提供は関係者から協力・支援を得ることにつながっている。	2			2				
	2-1	看護師等を養成する機関としての存在を、十分にアピールする広報活動を適切に行なっている。	3			2				
	2-2	広報の内容は、社会的説明責任を果たすものになっている。	3			2				
養成所の運営計画と将来構想	1-1	養成所は明確な将来構想のもとに、運営の中・長期計画、短期計画、年間計画を立案している。	3	2.5	学校運営計画に中長期的な展望を示し、それをもとに年間計画を立てている。	3	2.5	・自己評価を支持する。		
	1-2	その実施・評価は将来構想との整合性をもっている。	2			2				
自己点検・自己評価体制	1-1	自己点検・自己評価の意味と目的を理解している。	3	2.4	自己評価の在り方、学校関係者評価を受ける取組みは組織として有益と考えられるようになった。教務会議、学校運営会議等で周知し、今後も継続し組織的に取り組むこととする。	3	2.4	・自己評価の結果から目標と実績の差異(ギャップ)について、当学校関係者評価からの意見等を活用し、改善する具体的な策を定め、次期の目標計画を策定すること。目標達成までの間、必要に応じて教職員会議で勉強会等を実施し、①PLAN②DO③CHECK④ACTIONを繰り返すことで、より実効性のある改善への取組みとなる。		
	1-2	実際に自己点検・自己評価を行うための知識と方法を明確にもっている。	3			3				
	2-1	自己点検・自己評価体制を整え、運用している。	2			2				
	2-2	自己点検・自己評価は、養成所のカリキュラム運営、授業実践にフィードバックするように機能している。	2			2				
	2-3	自己点検・自己評価体制は、養成所の教育理念・教育目的、教育目標の維持・改善につながるように機能している。	2			2				

VI 入学	1	教育理念・教育目的の一貫性をもって入学選抜についての考え方を述べている。	3	3.0	入学選抜試験合否判定会議規程および入学選抜試験合否判定に関する基準が明記されている。年々受験者が減少傾向にある。高等教育の修学支援新制度により、経済的に困難な学生もこの支援制度を活用することでより大学進学がしやすくなったことやコロナ禍で価値観が大きく変わってきていることなど今後も入学生の確保は厳しくなっていくことが考えられる。今年度は早期試験を実施し学生確保につなげた。引き続き学生の特徴を踏まえ推薦入学の方法を検討し学生確保に努める。	3	3.0	・自己点検・自己評価(行動計画)において、分析できていると評価できる。今後も継続した取組みに期待する。	
	2	入学状況、入学者の推移について、入学選抜方法の妥当性及び教育効果の視点から分析し、検証している。	3		3				
VII 卒業・就業・進学	1	卒業時の到達状況を捉える方法が明確であり、計画的に行っている。	3	2.0	卒業判定会議での全授業科目履修の認定と、技術経験録集計による看護技術習得状況の把握を行っている。上記結果をもとに分析しているが、態度面の到達度の分析が十分には実施できていない。	3	2.0	・自己点検・自己評価(行動計画)において、一定の分析はできていると評価できる。卒業生の活動状況に関しては、関連施設の協力も必要なことなので時間を要すると考えるが、重要事項であることから早期に取り組めるよう期待する。	
	2-1	卒業時の到達状況を分析している。	2		卒業生就業状況調査にて状況把握をしているが分析は十分にできていない。	2			
	2-2	卒業生の就業・進学状況を分析している。	2		卒業生就業状況調査にて状況把握をしているが分析は十分にできていない。	2			
	2-3	卒業生の到達状況、就業・進学状況についての分析結果は、教育理念・教育目標との整合性がある。	3		国家試験合格率は、100%であり目標達成できた。	3			
	3-1	卒業生の就業先での評価を把握し、問題を明確にしている。	2		過半数の学生が隣接する労災病院に就職するため、卒業生の状況は把握しやすい環境にある。	2			
	3-2	卒業生の就業先との情報交換や調査の実施等ができる体制を整えている。	2		看護師国家試験合格率は94.3%であった。合格者の就職率は100%を維持している。今までは就職先の病院からの評価を継続的かつ積極的に情報収集できていないため、基礎教育から臨床への継続教育に活かすためにも卒業後の状況を把握していくシステムを構築する。	2			
	4-1	卒業生の活動状況を把握し、統計的に整理している。	1			1			
	4-2	卒業生の活動状況の分析結果を、教育理念・教育目的、教育目標、授業の展開に活用している。	1			1			
VIII 地域社会／国際交流	地域社会	1-1	社会との連携に向けて、地域のニーズを把握している。	2	2.0	地域の高校からの要請を受けて進学説明の高校訪問を行ったり、オープンキャンパスにて学校生活や看護教育について情報発信している。	2	・V経営VI入学VII卒業の項における自己評価(行動計画)も参照し、自らの評価は少し厳しく低調ではあるが、全体としての取組みに関しては、評価できる。今後も継続して取組み、社会のニーズまた機構の理念等にマッチした優秀な学生を確保することを期待する。	
		1-2	看護教育活動を通して地域社会への貢献を組織的にしている。	2		特別養護老人ホームからの依頼を受けて、毎年ボランティア活動に参加している。また新カリキュラム移行後、地域清掃活動を全学年参加で実施している。今後さらに地域ボランティア活動への参画等を検討している市のホームページなどから把握は可能であるが、それ以外の手段は有していない。	2		
		2-1	養成所の教育活動について、地域社会のニーズを把握する手段をもっている。	2		本校ホームページから情報を発信することができる	2		
		2-2	養成所から地域社会へ情報を発信する手段をもっている。	2		外部要因として地域の特徴はおおよそ把握している。	2		
		3-1	養成所が設置されている地域の特徴を把握している。	2		市が作成している地域包括支援センターのパンフレットや認知症DVDを教材として活用している。	2		
		3-2	地域内における諸資源を養成所の学習・教育活動に取り入れている。	2			2		
	国際交流	1	国際的視野を広げるための授業科目を設定している。	3	1.8	国際関係論を設置している。各看護学概論で海外の動向についての講義内容を取り入れている。	3		・帰国学生等の対応については、体制等も含めて機構本部とも協議が必要な事項と考える。
		2	国際的視野を広げるための自己学習に適した環境を整えている。	2		視聴覚教室に44台のパソコンを設置し、インターネット環境を整備している。	2		
		3	海外からの帰国学生や留学生の受け入れ体制を整えている。	1		帰国学生に対して入学制限はかけていないが、留学生の受け入れ体制は整っていない。なお、国際書籍に関しては、購入所蔵等を検討する。	1		
		4	留学や海外において看護職に就くこと等を希望する学生に対応できる体制を整えている。	1		体制は整備できていない。	1		
IX 研究	1	教員の研究活動を保障(時間的、財政的、環境的)している。	2	1.7	研究活動のための財政的支援体制は整っている。	2	・自己評価(行動計画)に記載のとおり機構全体の研修を活用し、教員等の資質向上に努めること。		
	2	教員の研究活動を助言・検討する体制を整えている。	2		機構での職員研修や外部での学会や研修、長期研修等の通信教育課程等を活用し教員等の資質・能力向上を図って行く。実習指導補助及び教員事務を活用できている。	2			
	3	研究に価値をおき、研究活動を教員相互で支援し合う文化的素地が養成所内にある。	1		現段階ではないが、教員の資質向上のためにも検討していく。	1			
-		全項目平均値		2.6	全項目平均値		2.6	-	

* 赤字: 評価点(前年度変更箇所)